

# 平成28年度公社等経営評価シート

青森県土地開発公社

## 1 法人の概要

28. 7. 1 現在

法人名	青森県土地開発公社	所管部課名	県土整備部監理課
代表者職氏名	理事長 成田 昌規	設立年月日	昭和48年3月31日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階 017-723-1625 017-773-4965	ホームページ アドレス	http://www.tkk-aomori.or.jp
		E-mail アドレス	—

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	10,000 千円	10,000 千円	100.0 %

### 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1	青森県	10,000	100.0
2			
3			
4			
5			

	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
6			
7			
8			
9			
10			

### 設立の目的・事業の目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備に寄与することを目的とする。

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1	あっせん等事業	91,430	100,775	96,606	3・4・2号西滝新城線道路改築工事ほか
	全体事業に占める割合	26.53	22.02	33.34	
事業2	土地造成事業	106,929	215,888	166,168	青森中核工業団地造成事業
	全体事業に占める割合	31.02	47.16	57.35	
事業3					一級河川岩木川改修板柳地区工事ほか
	全体事業に占める割合				
その他の事業		146,316	141,075	26,985	
全体事業に占める割合		42.45	30.82	9.31	
全体事業 (損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費)		344,675	457,738	289,759	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

公共事業が減少し、公共用地等の先行取得業務量も減少している状況にあるが、国及び県による継続した社会資本整備が必要な本県においては、職員が「用地取得の専門機関」としての使命感を持ち、土地開発公社が果たす用地行政における役割の重要性を認識して業務に取り組んでいく。

### 経営目標

- 地権者の権利意識の多様化等から用地交渉業務が難航する件数が増加するなか、土地開発公社業務の専門性に鑑み職員を積極的に専門研修に参加させることにより、用地事務の円滑かつ迅速な処理に必要な専門知識を習得させ、効率的な事務執行能力の向上に努め、用地取得の専門機関として一層の機能強化に努める。
- 県の「用地補償業務委託制度」に基づく各地域県民局への職員駐在を継続的に実施し、経費の削減に努めながら公社の安定した経営基盤の確立を図る。また、現有職員の年齢構成及び人員数などを考慮しながら、業務執行体制の整備について継続的に検討を行う。
- 職務を遂行するにあたって、常に創意工夫と能率の向上に努めるとともに、公社の信用を失墜することのないよう職員倫理の向上と服務規律の強化を図る。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当公社は地域の秩序ある整備と県民福祉の向上に寄与するため、昭和45年に財団法人青森県土地開発公社として発足し、昭和48年には「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、特別法人青森県土地開発公社に組織を変更して、現在に至っております。当公社は県内外における諸情勢の激しい変化の中にあつて県及び国等の施策に即応し、県行政推進の補完組織として県政発展のため、高速交通体系、都市街路、公園のほか、東北及び北海道新幹線などの用地取得を実施してきたところであり、この間における取得実績は、面積約3,096ヘクタール、取得事業費総額では2,988億円余となっております。公社設立から40年以上が経過し、公社を取り巻く諸情勢は厳しいものとなっておりますが、今後も「用地取得の専門機関」としての役割を果たし、県土発展のために役職員一同業務に取り組んで参ります。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	2	2	2	2	2			
	非常勤役員	6	4	5	3	5	3		
	計	8	4	7	3	7	3	2	
職員	常勤職員	16	2	16	2	16	2		
	非常勤職員								
	臨時職員	3		4		4			
	計	19	2	20	2	20	2		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数		
		3	6	3	4	50	14		
役員平均年収(千円)	5,805		職員平均年収(千円)		5,874				

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
						平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	売上総利益	78,187	90,450	86,751	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	6.37	11.68	15.71
	営業利益					総資産経常利益率	経常利益/資産計	▲ 0.18	3.46	3.46
	経常利益					県財政関与率	左のA～キの計/売上高	47.14	22.77	29.08
	当期純利益				収益性	総資産回転率	売上高/資産計	5.74	13.82	10.35
	利益剰余金					売上高経常利益率	経常利益/売上高	▲ 3.17	25.02	33.41
	借入金残高	3,766,882	3,655,540	3,318,673	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	10.57	4.74	6.25
補助金※ア	46,127			人件費比率		人件費/売上高	33.17	19.22	25.38	
県費等受入状況	事業費	46,127			財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	322.12	6956.93	8897.90
		運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	66.61	83.48
		受託事業収入※イ	106,858	137,795	125,556	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕				
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
安定的な事業量の確保に向けた取組状況について	用地補償委託制度に基づく県出先機関への職員駐在を継続的に実施している。	新制度も2年目となり定着してきたものと判断するが、常に問題意識を持って、改善点などの提案を行って欲しい。
専門性の高い職員の維持・確保のための取組状況について	用地補償業務に関する専門的な知識習得のため、全国建設研修センター及び東北地区用地対策連絡会が主催する各種専門研修等を積極的に受講させている。	研修の受講、研究会への参加により、用地補償業務に関する高い専門性の維持に取り組んでいる。
青森中核工業団地造成事業における適正な維持管理等、分譲促進に向けた取組状況について	企業誘致活動を行っている県及び青森市と連携し、着実な分譲推進に結びつくよう適正な維持管理に努めている。	県産業立地促進費補助金の制度拡充を講じてきたほか、青森市と連携し、企業訪問の強化や各種展示会におけるPR等を実施しながら、多方面から誘致活動を展開している。